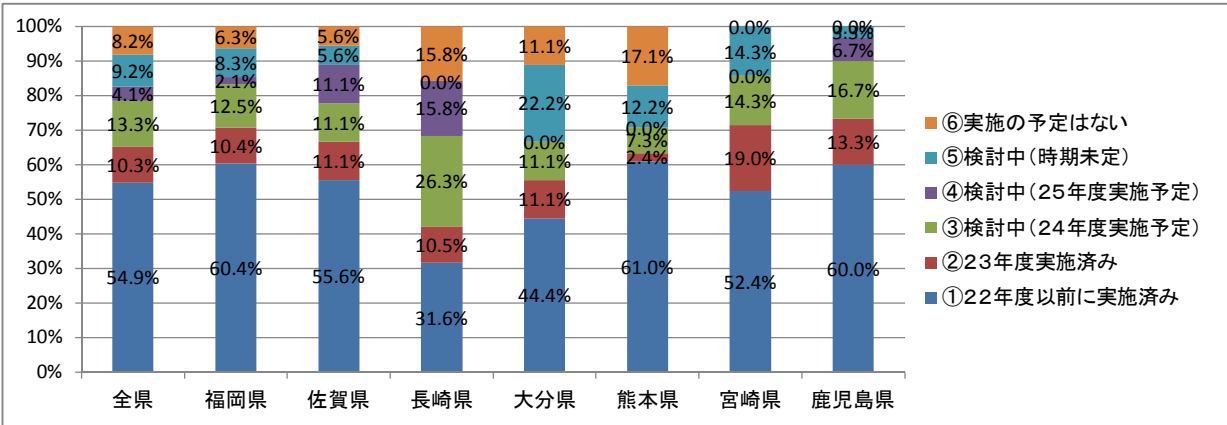


# 市町村へのアンケート調査結果の主なポイント

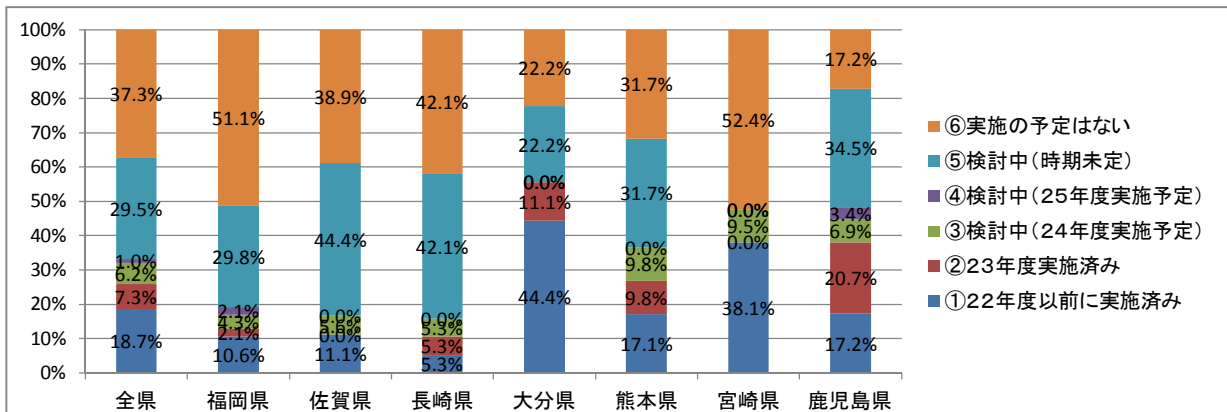
## ●防災行政無線(MCA無線を除く)の整備状況



- ・平成22年度以前に実施済み市町村が54.9%。一方、東日本大震災以降(平成23年度、以下同じ)実施または平成25年度までに予定している市町村は27.7%。82.6%の市町村で防災行政無線の整備が具体化し、大震災以降の整備が一層促進されている。
- ・平成25年度までの整備率が高いのは、鹿児島県(96.7%)、佐賀県(89.4%)。県間格差は大きい。
- ・既に導入済みの市町村では、防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式への更新を整備または計画している。

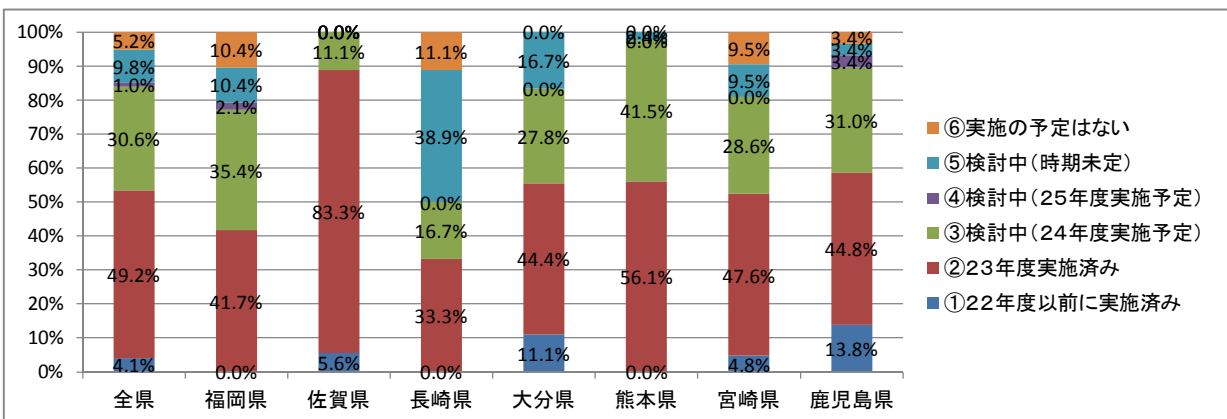
## ●防災行政無線以外の防災情報システムの整備状況

### ・衛星携帯電話の導入状況



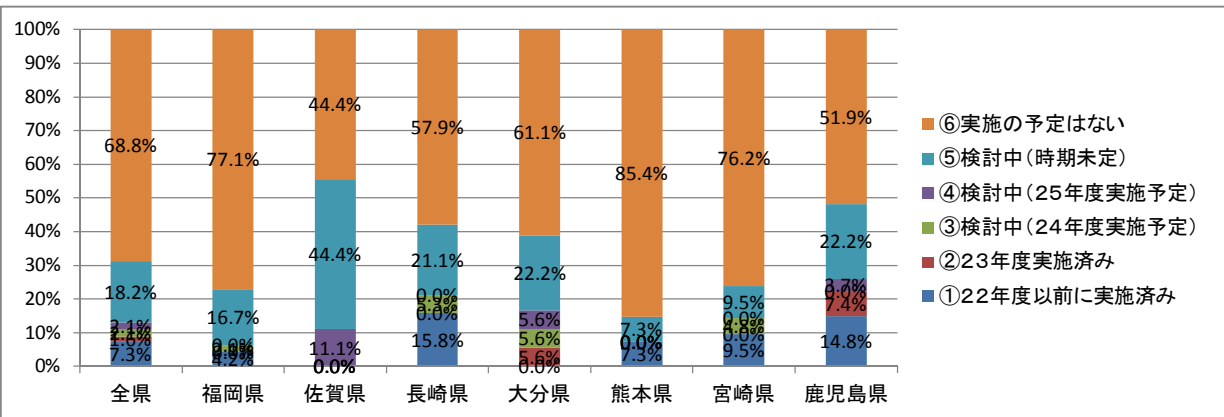
- ・平成22年度以前に実施済みが19.2%。一方、東日本大震災以降実施または平成25年度までに予定している市町村は14.0%。時期未定ながら29.5%の市町村も検討中としており、大震災以降の整備が進んでいる。しかし、実施予定のない市町村も37.3%と十分とはいえない状況である。
- ・平成25年度までの整備率が高いのは、大分県(55.5%)、宮崎県(50%)。県間格差は大きい。
- ・既に導入済みの市町村では、孤立化集落になる恐れのある集落に配備、災害対策本部と指定避難所との双方向の通信手段の確保のため導入を計画することとしている。

### ・緊急速報メールの導入状況



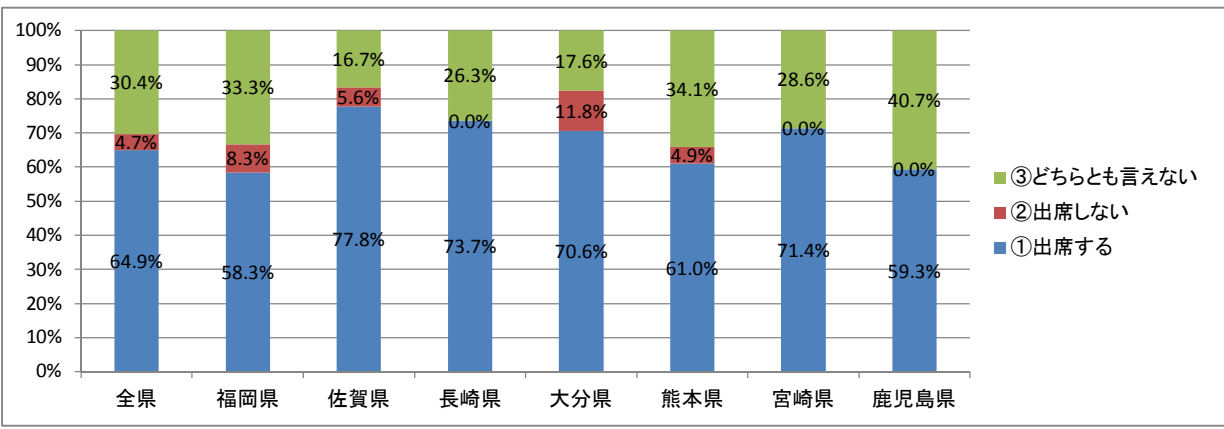
- ・平成22年度以前に実施済みが4.1%。一方、東日本大震災以降実施または平成25年度までに予定している市町村は80.8%と一気に増加しており、初期費用と月額料金が無料となったこととメール登録しなくてもエリア内では市町村からの災害・避難情報等配信できることから整備が進んだと考えられる。
- ・平成25年度までの整備率が高いのは、熊本県(96.7%)、佐賀県(89.4%)。県間格差は大きい。

・コミュニティFMの導入・活用状況



- ・平成22年度以前に実施済みが7.3%、東日本大震災以降実施または平成25年度までに予定している市町村は5.8%、時期未定ながら検討中が18.2%に対し、68.8%の市町村が実施の予定がなく大震災以降整備は進んでいない。
- ・平成25年度までの整備率では、鹿児島県(25.9%)、長崎県(21.1%)と若干高い県もある。
- ・既に導入済みの市町村では、コミュニティFM局と災害時応援協定を結び、災害時に緊急放送を行い、市民に情報提供を行っている。

●公共情報コモンズの説明要望



- ・公共情報コモンズの説明会へは64.9%の市町村が出席すると関心が高くなっている。一方、どちらとも言えないが35.1%と態度を決めかねている市町村も多い。
- ・出席と回答したのは、佐賀県(78.9%)、長崎県(73.7%)が高いが、他県も6割程度以上となっている。

九州総合通信局としては、アンケート調査結果を踏まえ、自治体におけるつぎのような防災情報システムの導入促進を図ります。

- ・防災行政無線の整備についてはかなり進展してきたが、情報収集・伝達手段の要であることから、未整備地域がなくなるよう自治体に対する働きかけを引き続き強化する。
- ・防災行政無線以外の防災情報システムについては情報収集・伝達手段多様化の観点から地域の事情に合わせた整備促進の働きかけを強化する。
- ・公共情報コモンズについては住民への有効な情報伝達手段であり、自治体の関心が高いことから積極的に説明を行い、導入に向けた働きかけを強化する。